

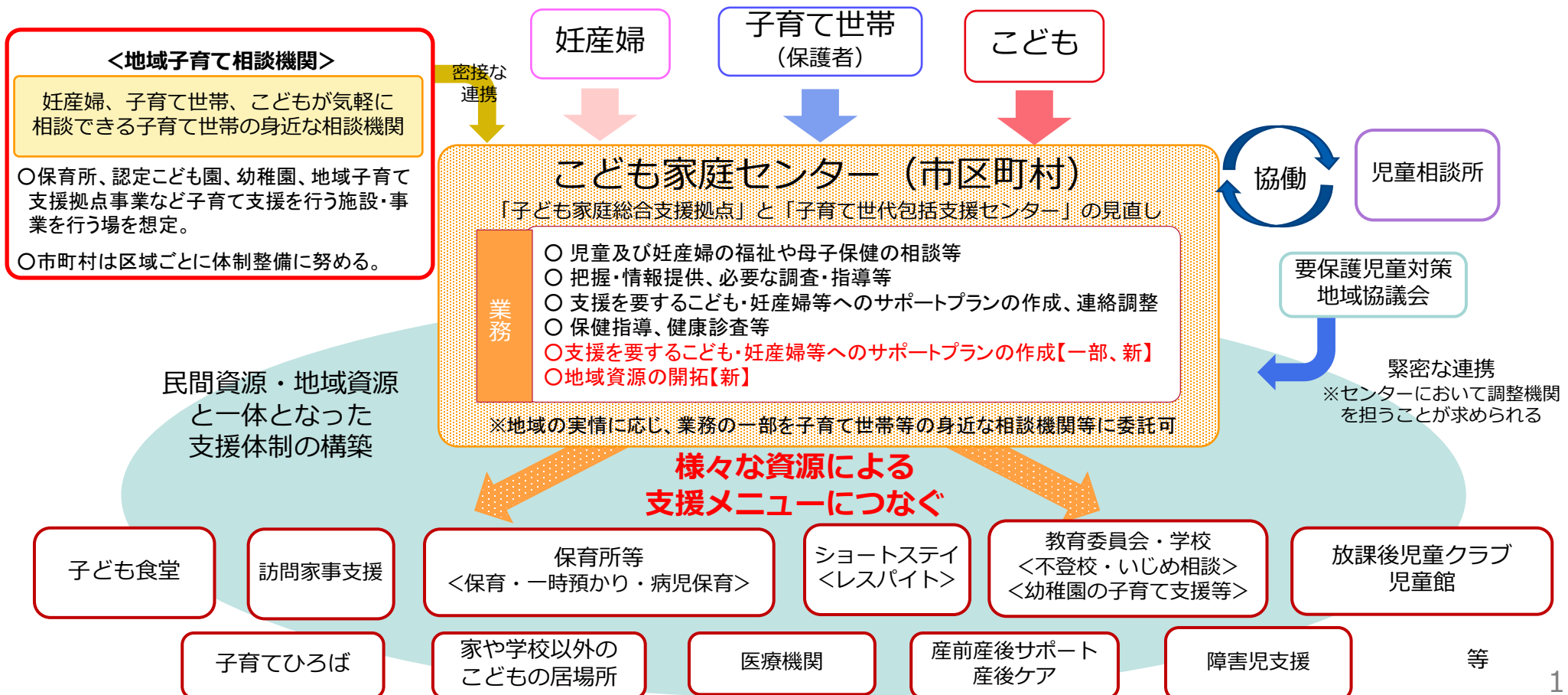
こども家庭センターの設置とサポートプランの作成

- 市区町村において、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとする。

※ 子ども家庭総合支援拠点：635自治体、716箇所、子育て世代包括支援センター：1,603自治体、2,451箇所（令和3年4月時点）

- この相談機関では、妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント（サポートプランの作成）等を担う。

※ 児童及び妊産婦の福祉に関する把握・情報提供・相談等、支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプランの作成、母子保健の相談等を市区町村の行わなければならない業務として位置づけ



こども家庭センターの設置状況

(令和6年5月1日現在・こども家庭庁虐待防止対策課調べ)

1. こども家庭センターの設置状況

	設置済	未設置	計
市区町村数	876か所	865か所	1,741か所
割合	50.3%	49.7%	100.0%
こども家庭センターか所数			1,015か所

2. 統括支援員の配置状況

	統括支援員の要件（※）			計
	ア	イ	ウ	
人数	803人	116人	118人	1,037人
割合	77.4%	11.2%	11.4%	100.0%

※ こども家庭センターガイドラインで定める統括支援員の要件（資格）は以下のア、イ、ウのいずれか

ア) 保健師、社会福祉士、こども家庭ソーシャルワーカー等の母子保健、児童福祉に係る資格を有し、一定の母子保健又は児童福祉分野の実務経験を有する者

イ) 母子保健機能、児童福祉機能における業務の双方（又はいずれか）において相談支援業務の経験があり、双方の役割に理解のある者

ウ) その他、市町村において上記と同等と認めた者

(注) 統括支援員を1か所に2人以上配置したと回答した市区町村があるため、センターのか所数（1,018か所）と一致しない。

【アの資格別内訳】

統括支援員の資格	保健師	社会福祉士	こども家庭ソーシャルワーカー	助産師	看護師	精神保健福祉士	医師	公認心理師	保育士	教員免許を有する者	その他	合計
人数	626人	74人	0人	0人	8人	1人	0人	7人	53人	20人	14人	803人
割合	78.0%	9.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.1%	0.0%	0.9%	6.6%	2.5%	1.7%	100.0%

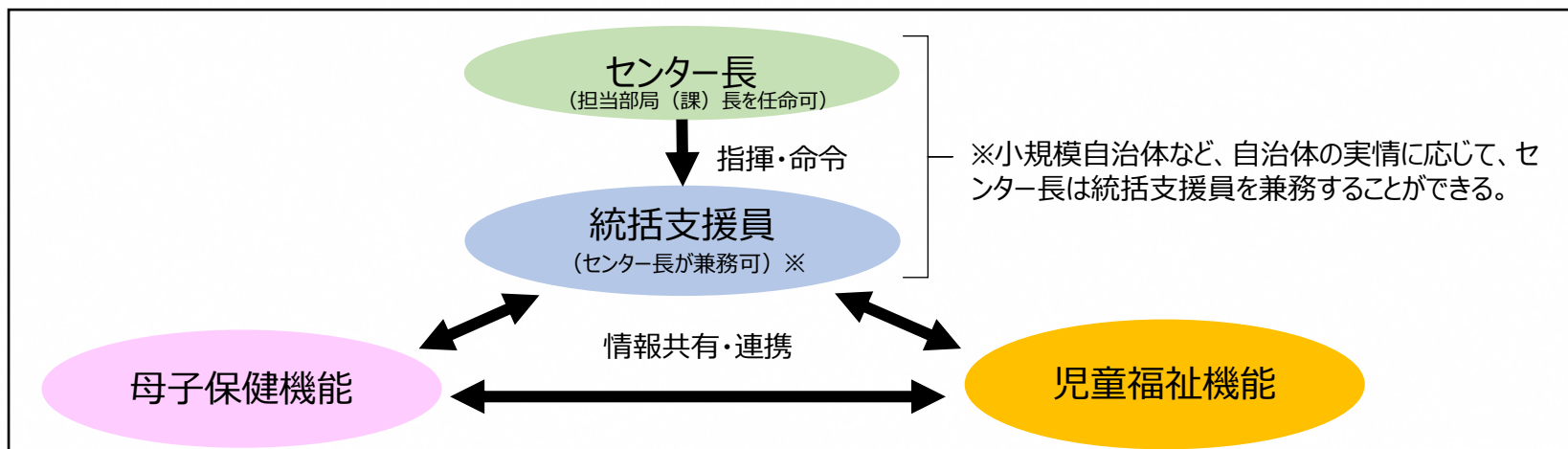
こども家庭センターの要件について

こども家庭センターは、児童及び妊産婦の福祉及び母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことを目的とする施設。（改正後の児童福祉法第10条の2第2項及び母子保健法第22条参照）

【要件】

1. 母子保健機能（旧子育て世代包括支援センター）及び児童福祉機能（旧市区町村子ども家庭総合支援拠点）双方の機能の一体的な運営を行うこと。
2. 母子保健機能及び児童福祉機能における双方の業務について、組織全体のマネジメントを行う責任者である、センター長をこども家庭センター1か所あたり1名配置すること。（※）
3. 母子保健機能及び児童福祉機能における**双方の業務**について十分な知識を有し、俯瞰して判断することのできる統括支援員をこども家庭センター1か所あたり1名配置すること。
4. 改正後の児童福祉法第10条の2第2項及び母子保健法第22条に規定する業務を行うこと。
5. 当該施設の名称は「こども家庭センター」（又はこれに類する自治体独自の統一的名称）を称すること。

（※）…小規模自治体等、自治体の実情に応じてセンター長は統括支援員を兼務することができる。



調布市こども家庭センター(仮)の業務

母子保健部門

- ①妊産婦及び乳幼児の実情の把握
- ②妊娠・出産・育児の各種相談支援
- ③サポートプランの策定
- ④保健医療又は福祉の関係機関との連携調整
- ⑤健康診査等母子保健の事業に関する事業

児童福祉部門

- ①家庭や地域の状況の把握
- ②情報の提供
- ③相談等への対応（サポートプランの作成等）
- ④総合調整
- ⑤地域資源の開拓
- ⑥地域子育て相談機関との連携
- ⑦家庭支援事業の利用勧奨
- ⑧地域子育て相談機関の整備等
- ⑨要保護児童対策地域協議会の「要保護児童対策調整機関」

一体的に実施

サポートプランの作成、合同ケース会議の実施

サポートプランの作成対象者

- ①母性並びに乳児及び幼児の心身の状況に応じ、健康の保持増進に関する支援を必要とする者
- ②要保護児童と当該児童の保護者
- ③要支援児童と当該の保護者
- ④特定妊婦
- ⑤子の養育に不安を抱え、行政機関からの継続的な支援を希望する児童とその保護者及び妊婦

※サポートプランの作成、手交及び合同ケア会議は令和6年度から実施

設置時期

令和7年度

子ども家庭支援センターと母子保健の組織の一体化